

継続

共生社会実現のためのアクセシビリティの改善 -バリアフリー化の推進- Improvement of accessibility for social inclusion - Barrier-free environment for all -		
対象国の条件 : 無		
研修コース番号 : J1804399		案件番号 : 1884827
主分野課題 : 社会保障/障害者支援		
副分野課題 : 都市開発・地域開発/地域開発		
使用言語 : 英語		
案件概要		
高齢者、障害者等も含めた共生社会実現のためには、公共交通、建築物、制度、情報等へのアクセスの確保が重要である。また、アクセシビリティの改善により、観光産業の活性化等の経済的な効果も見込まれる。本研修は、日本における関連政策や制度、行政、当事者団体、企業等の役割や実践、アクセシビリティ改善のプロセス等を学ぶことにより、アクセシビリティ改善に関する行政官の政策立案及び住民参加の確保に関する能力の強化を図る。		
目標／成果		対象組織／人材
【案件目標】 アクセシビリティの改善に関する行政官の政策立案能力が向上する。		【対象組織】 1. 中央または地方の行政機関（都市や交通インフラの整備、高齢者、障害者等にかかる政策を担う機関。障害者権利条約により設置されるアクセシビリティ担当省の参加を推奨） 2. 障害当事者団体、NGO等
【成果】 1. 自国の高齢者、障害者等に関する政策、アクセシビリティに関する政策・制度の現状と課題について説明できる。 2. 日本のアクセシビリティに関する歴史的発展の経緯、法制度、補助制度、日本の自治体のアクセシビリティの考え方に基づく地域基盤整備の具体的な取組や課題について理解する。 3. アクセシビリティの改善に関する行政、企業、住民等の関係者の役割を理解するとともに、特に住民参加の重要性について理解する。 4. 共生社会実現のためのアクセシビリティの考え方に基づく地域基盤整備の具体的なアクションプランを作成する。 5. 作成したアクションプランを自国の組織において共有、検討する。		【対象人材】 1. 政策及び施策立案に関わる豊富な経験と知識を有すること。（課長級） 2. 十分な英語能力を有すること。
内 容		本邦研修期間
【. 事前活動】自国の高齢者、障害者等に関する政策、アクセシビリティに関する政策・制度の現状と課題についてのカントリーレポートを作成する。		2018/6/10～2018/6/30
【講義】日本のアクセシビリティに関する歴史的発展の経緯、法制度、補助制度について学ぶ。		担当課題部
【講義、視察】自治体の具体的な取組や課題を学ぶ。		人間開発部
【ケーススタディ】具体例を用いて、アクセシビリティの改善に関する行政、企業、住民等の関係者の役割を理解するとともに、特に住民参加の重要性について学ぶ。		所管国内機関
【アクションプランの作成】自国における具体的なアクションプランを作成する。		
		関係省庁
		厚生労働省
		実施年度
		2016～2018
主要協力機関	社会福祉法人 AJU自立の家	
特記事項 及び ホームページ	他言語圏からの参加が多い場合、その言語での実施を検討。複数機関からの参加、行政官と障害当事者団体、NGO等と併せての参加を推奨。障害当事者団体、NGO等のみの参加は不可。	